

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第58期第2四半期  
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 佐藤食品工業株式会社

**【英訳名】** SATO FOODS INDUSTRIES CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 宗 行

**【本店の所在の場所】** 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

**【電話番号】** (0568)77-7316(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 上 田 正 博

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

**【電話番号】** (0568)77-7316(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 上 田 正 博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第2四半期累計期間	第58期 第2四半期累計期間	第57期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,170,928	3,218,077	6,588,241
経常利益 (千円)	650,066	620,696	1,206,140
四半期(当期)純利益 (千円)	388,146	387,256	2,078,748
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	3,672,275	3,672,275	3,672,275
発行済株式総数 (株)	9,326,460	9,326,460	9,326,460
純資産額 (千円)	15,173,240	16,969,643	16,723,796
総資産額 (千円)	16,331,640	18,009,124	17,569,021
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.62	41.52	222.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率 (%)	92.9	94.2	95.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,837	1,104,308	666,831
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,333	422,891	591,542
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,829	139,804	279,908
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,832,185	5,896,178	5,354,566

回次 会計期間	第57期 第2四半期会計期間	第58期 第2四半期会計期間
	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.34	12.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及びその他の関係会社1社（日産アセット株式会社））が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興が進む中、企業の景況感は引き続き改善傾向にあります。欧州発の金融市場不安や新興国経済の急減速が想定を大きく上回る可能性が出てきております。また、国内においても急激な円高が企業の大きな懸念材料となり、震災からの回復軌道が鈍化する可能性から先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社の第2四半期累計期間における売上実績は、茶エキスにつきましては、紅茶エキスが増加したものの、緑茶エキス・ウーロン茶エキス等がほぼ横這いで推移したため、売上高は1,693百万円(対前年同期比0.8%増)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末鰹節・粉末昆布・粉末椎茸等の主要製品が横這い又は微減と低調に推移したため、売上高は839百万円(同4.4%減)となりました。

液体天然調味料につきましては、鰹節エキス・昆布エキス・椎茸エキスが増加したため、売上高は372百万円(同7.6%増)となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキス・果実エキス・機能性植物エキスが増加したため、売上高は276百万円(同14.1%増)となりました。

粉末酒につきましては、ラムタイプ等が増加したため、売上高は28百万円(同29.6%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,218百万円(同1.5%増)となり、前年同四半期より47百万円増加しました。

損益面につきましては、減価償却費及び燃料費等の増加により製造原価が上昇したものの、一般管理費の減少により営業利益は482百万円(同13.7%減)となり、貸倒引当金戻入額の計上により経常利益は620百万円(同4.5%減)となりました。また、投資有価証券評価損を計上したものの法人税等の減少により四半期純利益は387百万円(同0.2%減)となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は18,009百万円となり、前事業年度末に比べ440百万円増加しました。

流動資産については、8,587百万円となり、前事業年度末に比べ346百万円増加しました。主に、未収還付法人税等が240百万円減少し、現金及び預金や棚卸資産がそれぞれ541百万円、127百万円増加したことによります。

固定資産については、9,421百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円増加しました。主に有形固定資産が169百万円減少し、投資有価証券が259百万円増加したことによります。

負債合計は、1,039百万円となり、前事業年度末に比べ194百万円増加しました。

流動負債については、972百万円となり、前事業年度末に比べ191百万円増加しました。主に、未払法人税等が194百万円増加したことによります。

固定負債については、67百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加しました。主に、役員退職慰労引当金が2百万円増加したことによります。

純資産合計は、16,969百万円となり、前事業年度末に比べ245百万円増加しました。主に、期末配当金の支出により139百万円減少しましたが、四半期純利益387百万円の計上により増加したことによります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より541百万円増加し、5,896百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,104百万円(前年同四半期は23百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益580百万円、減価償却費238百万円や法人税等の還付額234百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は422百万円(前年同四半期は563百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出303百万円や有形固定資産の取得による支出118百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は139百万円(前年同四半期は139百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払による支出139百万円によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末において計画中であった主要な設備計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,326,460	9,326,460	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 10株
計	9,326,460	9,326,460		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		9,326,460		3,672,275		3,932,375

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産アセット株式会社	東京都港区西麻布1丁目3-10	2,479	26.58
佐藤仁一	愛知県岩倉市	2,038	21.85
株式会社サトウ・コーポレーション	愛知県岩倉市新柳町2丁目42	780	8.36
湯原善衛	愛知県瀬戸市	521	5.59
クレスト・インベストメンツ株式会社	大阪府大阪市北区神山町1-3 新扇町ビル	457	4.90
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区 守屋町1丁目1-7	455	4.87
株式会社J-NEXT	東京都杉並区天沼3丁目2-2 荻窪勤業ビル2F	440	4.71
株式会社日本イノベーション	東京都千代田区西神田2丁目5-6	435	4.66
佐藤京子	愛知県岩倉市	203	2.18
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19-17	171	1.83
計		7,981	85.58

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,326,290	932,629	同上
単元未満株式	普通株式 120		
発行済株式総数	9,326,460		
総株主の議決権		932,629	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内 四丁目154番地	50		50	0.0
計		50		50	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,354,566	5,896,178
受取手形及び売掛金	1,208,087	1,177,490
製品	468,100	518,579
仕掛品	334,595	409,182
原材料及び貯蔵品	199,998	202,309
その他	676,458	384,380
貸倒引当金	240	230
流動資産合計	8,241,567	8,587,892
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,654,330	2,575,456
機械及び装置（純額）	2,570,087	2,558,056
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	110,380	45,851
その他（純額）	188,496	174,399
有形固定資産合計	7,991,369	7,821,838
無形固定資産	42,401	38,153
投資その他の資産		
投資有価証券	442,638	702,065
破産更生債権等	5,559,250	5,448,618
繰延税金資産	747,749	748,686
その他	103,294	110,488
貸倒引当金	5,559,250	5,448,618
投資その他の資産合計	1,293,682	1,561,240
固定資産合計	9,327,453	9,421,232
資産合計	17,569,021	18,009,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,475	382,072
未払金	106,061	90,632
未払法人税等	13,222	207,966
賞与引当金	115,000	129,184
設備関係支払手形	70,604	4,948
その他	105,266	157,468
流動負債合計	780,629	972,272
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,160	12,624
資産除去債務	54,434	54,585
固定負債合計	64,594	67,209
負債合計	845,224	1,039,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金	4,444,796	4,444,796
利益剰余金	8,605,191	8,852,552
自己株式	67	67
株主資本合計	16,722,194	16,969,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,601	87
評価・換算差額等合計	1,601	87
純資産合計	16,723,796	16,969,643
負債純資産合計	17,569,021	18,009,124

(2)【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,170,928	3,218,077
売上原価	2,220,519	2,357,935
売上総利益	950,408	860,141
販売費及び一般管理費	390,619	377,302
営業利益	559,788	482,839
営業外収益		
受取利息	951	529
受取配当金	5,946	4,893
助成金収入	73,241	7,424
貸倒引当金戻入額	-	110,641
その他	10,149	14,369
営業外収益合計	90,288	137,858
営業外費用		
その他	10	0
営業外費用合計	10	0
経常利益	650,066	620,696
特別利益		
固定資産売却益	-	1,036
投資有価証券売却益	25,301	-
貸倒引当金戻入額	31,438	-
特別利益合計	56,739	1,036
特別損失		
固定資産売却損	-	98
固定資産除却損	1,184	1,133
投資有価証券評価損	8,436	40,320
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,135	-
特別損失合計	63,755	41,552
税引前四半期純利益	643,050	580,180
法人税等	254,904	192,924
四半期純利益	388,146	387,256

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	643,050	580,180
減価償却費	103,472	238,890
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,438	110,641
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	14,184
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,317	2,464
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,135	-
保険解約損益(は益)	163	1,567
受取利息及び受取配当金	6,897	5,422
有形固定資産売却損益(は益)	-	937
有形固定資産除却損	1,184	1,133
投資有価証券評価損益(は益)	8,436	40,320
投資有価証券売却損益(は益)	25,301	-
助成金収入	73,241	7,424
売上債権の増減額(は増加)	85,596	30,596
たな卸資産の増減額(は増加)	138,153	127,377
未収消費税等の増減額(は増加)	-	48,294
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,853	12,646
仕入債務の増減額(は減少)	39,984	11,597
未払金の増減額(は減少)	17,979	29,951
未払費用の増減額(は減少)	6,051	5,241
未払消費税等の増減額(は減少)	47,809	45,750
破産更生債権等の増減額(は増加)	31,441	110,631
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,421	5,155
その他	2,977	2,664
小計	361,226	866,428
利息及び配当金の受取額	6,897	5,422
法人税等の支払額	391,961	2,125
法人税等の還付額	-	234,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,837	1,104,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	795,176	118,956
有形固定資産の売却による収入	-	2,574
無形固定資産の取得による支出	24,778	-
投資有価証券の取得による支出	7,260	303,494
投資有価証券の売却による収入	203,189	-
長期前払費用の取得による支出	4,087	2,138
助成金による収入	73,241	7,424
その他の収入	-	503
その他の支出	9,756	10,099
その他	1,295	1,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	563,333	422,891
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	3	-
配当金の支払額	139,826	139,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,829	139,804
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	727,000	541,612
現金及び現金同等物の期首残高	5,559,186	5,354,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,832,185	1 5,896,178

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実行税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には法定実行税率を使用しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 試験研究費                    96,527千円 給与手当                        64,014千円 支払手数料                      58,291千円 荷造・運搬費                    42,225千円 役員報酬                        20,723千円 賞与引当金繰入額                16,084千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 試験研究費                    84,666千円 給与手当                        59,828千円 支払手数料                      46,007千円 荷造・運搬費                    39,917千円 役員報酬                        32,451千円 賞与引当金繰入額                22,475千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                    4,832,185千円 現金及び現金同等物                4,832,185千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                    5,896,178千円 現金及び現金同等物                5,896,178千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の  
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の  
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円62銭	41円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	388,146	387,256
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	388,146	387,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,326	9,326

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

平成23年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得しました。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

240,000株(発行済普通株式総数に対する割合 2.57%)

株式の取得金額の総額

301,680,000円

取得日

平成23年10月24日

自己株式取得の方法

大阪証券取引所の「J-NET市場における自己株式取得取引」における買付け

## 2 【その他】

### (1) 中間配当

第58期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,896千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

### (2) 重要な訴訟事件等

当社元取締役に対する損害賠償請求訴訟

当社は、平成21年11月11日、当社元取締役6名に対し、これらの者による過去の資産運用等について、取締役としての任務懈怠（善管注意義務違反、忠実義務違反）等があったことを理由に、これにより当社が被った損害（57億5,013万7,260円）の一部（11億円（被告2名についてはその内の3億円）およびこれに対する訴状送達日の翌日から年5分の割合による遅延損害金）について、損害賠償請求訴訟を名古屋地方裁判所に提起しております。なお、本件訴訟につきましては、現在、同裁判所において第一審の審理が係属しております。

株式会社MAGねっとホールディングス（当時の商号は、株式会社MAGねっと。以下、「MAGねっと」といいます。）および株式会社ASA（当時の商号は、株式会社KEホールディングス。以下、「ASA」といいます。）に対する保証債務履行請求訴訟

当社は、平成21年1月16日、株式会社SFCG（以下、「SFCG」といいます。）が発行した商業・ペーパー（額面金額15億円。以下、「本CP」といいます。）を引き受けた際、同日付けでMAGねっとおよびASAから本CPに係る償還債務全額について保証を受けておりました。その後、SFCGが平成21年2月23日、東京地方裁判所民事20部に対し民事再生手続開始を申立てたことにより、本CPに係る償還債務全額についてSFCGが期限の利益を喪失した結果、当社は、保証人であるMAGねっとおよびASAに対し、平成21年2月26日、本CPに係る15億円の保証債務履行請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、平成22年4月30日、東京地方裁判所民事第45部より、原告（当社）の被告ら（MAGねっとおよびASA）に対する総額15億円および遅延損害金の請求権の存在を認める旨の判決が言い渡されました。その後、被告らが東京高等裁判所に控訴しましたが、平成22年10月28日、東京高等裁判所第4民事部より、被告らが原告（当社）に対して、連帯して15億円および遅延損害金を支払うよう命じる判決が言い渡されております。なお、判決に基づく回収の見通しは不確定であることから、詳細が決まり次第、適時開示いたします。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

佐藤食品工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月21日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成23年10月24日に取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。